チームしが

県議団県外視察研修

2020年1月29日から31日

株式会社meet in（埼玉県さいたま市与野本町）

株式会社アイドマ・ホールディングスのグループ会社である、株式会社meet inは、2017年11月より埼玉県さいたま市与野本町にキッズスペース付きコールセンター『ママワークスペース』を運営しています。同社では、更なる潜在労働力の活用を目指し、地方自治体の協力も視野に全国各地へ『ママワークスペース』を拡大することで、労働力人口減少問題や待機児童問題を解決し、社会に貢献していきたいと考えています。

『ママワークスペース』は、子連れ出社可能、自由度の高いシフト制度など、ママの働きやすさを追求した結果、定着率、生産性ともに高い組織へと成長しています。

戸田競艇企業団（埼玉県戸田市戸田公園）

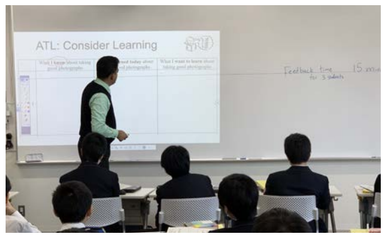
競艇場「ボートレース戸田」は、生後6カ月から12歳までの子供向け屋内遊具施設「BOAT KIDS PARK　モーヴィ戸田」を2019年2月にオープンしました。教育玩具・遊具の輸入や開発などを手がけるボーネルンド（東京・渋谷）と連携した施設です。

遊び場は子育ての場としてボートレース場を有効活用し、地域社会に貢献するのが目的で、施設面積955平方メートルに、「ベビーゾーン」「アクティブゾーン」「アウトドアゾーン」「チャレンジゾーン」の4つに分けることで、子供の年齢や発育に合わせて遊ぶことができます。総工費は約1億2千万円。

営業日はボートレース戸田の開場日で、毎月20日間前後。利用料は300円。平日は時間無制限で利用できるが、土日と祝日は70分の入れ替え制となっています。

ボートレース戸田の2017年度の売上高は13年度比で15%増の510億円だが、来場者数は74万人で19万人減。ネット投票の普及で舟券の販売は伸びているが、来場者が減っているため。新施設でレースを趣味としない家族客らの呼び込みを狙っています。

さいたま市立大宮国際中等教育学校（埼玉県さいたま市大宮区）



2019年4月に埼玉県で3校目となる公立中高一貫校である、さいたま市立大宮国際中等教育学校が開校しました。同校では、グローバル人材の育成を目指し、Grit（やり抜く力）、Growth（成長し続ける力）、Global（世界に視野を広げる力）の「3G」を校訓として掲げています。現在、国際バカロレア（IB）の11～16歳を対象とする中等教育プログラム（MYP）候補校で、認定されれば首都圏の公立中高一貫校としては初めてのIB校となる見込みです。2020年の認定を目指し、その後は大学進学のためのディプロマプログラム（DP）認定を申請する予定です。滋賀県では、海外大学の入学資格を得られる世界水準の教育プログラムを行う「国際バカロレア（ＩＢ）校」に、県立虎姫高等学校が認定されています。

NPO法人フードバンクふじのくに（静岡県静岡市）

フードバンクとは、まだ食べられるのに様々な理由で処分されてしまう食料等を企業や個人から提供してもらい、福祉施設、支援団体、そして相談窓口などを通じて食べ物に困っている方へ食料を届ける活動のことです。静岡県内ではNPO法人「フードバンクふじのくに」が先頭に立ってこの活動に取り組んでいます。

永田町の参議院会館にて

嘉田由紀子参議院議員のご協力による勉強会が開催されました。

環境省の方に下記のお話しをお聞きしました。

「生態系に配慮した防災・減災（Eco-DRR）について」（環境省自然環境局自然環境計画課）

「2050年二酸化炭素排出量削減実質ゼロに向けての国の取組について」（環境省大臣官房環境計画課）

令和2年度 当初予算編成

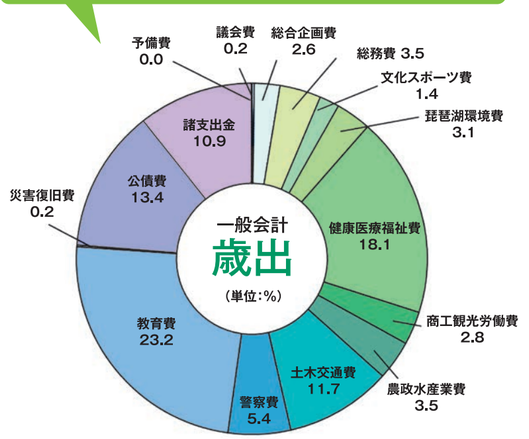
「健康しが」への挑戦!

令和2年度当初予算の一般会計総額は、5，705億円。前年度と比べると約290億円（5．4％）の増額。その主な要因は、国の「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に基づく事業、2024年開催予定の国スポ・障スポ大会に向けての施設整備等の施設・インフラ整備や昨年10月からの地方消費税の税率引上げの影響による増収に伴う都道府県間の清算金や市町への交付金の増加などによるものです。

昨年に引き続き「健康しが」の実現に向けた予算編成となっており、新たな基本構想の基本理念である「変わる滋賀続く幸せ」の実現に向けて、「未来への投資（子どもを育む環境づくり）」「世界とつながりわくわくするチャレンジ」「やまの健康」「強くしなやかな地域づくり」を主に重視する施策として位置づけています。

一方で、令和2年度当初予算案の段階での財源不足額は105億円となり、昨年度の当初予算の不足額73億円と比較して大幅に増加し、さらに、3月の収支見通しの再試算では、不足額は126億円と増加しており、厳しい財政状況となっています。

一般会計予算　5,705億円



令和2年度予算は、

人の健康　社会の健康　自然の健康

の3つの健康を柱とする「健康しが」の取組をもう一段高めていくことを目指します。

主な事業

①人の健康

外国人介護人材受入支援事業	3,180万円
誰もがスポーツを楽しめる環境づくり	19億8,500万円
「幻の安土城」復元プロジェクト	1,990万円
保育人材の確保・保育の質の向上対策の強化	1億600万円
児童虐待から子どもを救う取組の推進	2億280万円
県立学校ICT環境整備事業	10億8,960万円
女性の就労をサポートする取組	6,710万円

②社会の健康

中小企業のAI・IoTの実装に向けた支援	1,470万円
「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業	2,450万円
地域経済活性化のための観光振興	2億3,490万円
しがジョブパーク事業・地域就職氷河期世代活躍支援事業	8,130万円
ベトナム人材交流推進事業、外国人材受入サポート事業	4,880万円
オーガニック農業の推進	1,480万円
農業の担い手の確保・育成と経営体質の強化	2,430万円
しがの林業成長産業化に向けた取組の推進	1億4,400万円
事前防災対策（防災インフラ整備等）の加速化	163億4,500万円
子ども安全対策事業	2,610万円
農業と福祉の連携による共生社会づくり	2,760万円

③自然の健康

気候変動の緩和策・適応策の推進	3,060万円
全国植樹祭（2021年）開催準備事業	2億5,080万円
ごみゼロしが推進事業	550万円

新型コロナウイルス感染症対策　URL：https://stopcovid19.pref.shiga.jp

新型コロナウイルス感染症により影響を受ける中、それに伴う経済・雇用への対策として、令和２年度補正予算案が３月23日に提案され、可決されました。困難に直面する県内企業を下支えし、経済や雇用への影響を最小限に抑えるため、国の制度に加え、県独自の制度によりさらなる支援を行います。

令和２年度中小企業振興資金の制度改正（予算額：約２億1,100万円）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受ける中小企業者等への支援
①セーフティネット資金の保証率をゼロに引き下げる（令和２年４月１日～８月31日）
②セーフティネット資金（４号）の融資期間を７年から10年に延長する

お問い合わせ先：滋賀県中小企業支援課 TEL：077-528-3732

中小企業雇用継続支援補助金（予算額：約5,000万円）

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされ、休業により従業員の雇用維持に努力されている中小企業事業主への支援（令和２年４月１日～７月23日）

お問い合わせ先：滋賀県労働雇用政策課 TEL：080-1514-0051

LINEでのコロナに関する情報、サポート情報を提供しています

ＬＩＮＥ公式アカウント「滋賀県新型コロナ対策パーソナルサポート」が開設されました。県民の皆様ひとりひとりの状態に合わせた情報を提供、また新型コロナウイルスに関する様々な疑問にお答えします。

「健康状態」に関するお問い合わせ先

	帰国者・接触者相談センター		一般電話相談	
	連絡先	受付時間	連絡先	受付時間
県薬務感染症対策課	080-2470-8042	毎日 24時間	077-528-3637	毎日 8時30分～17時15分
大津市保健所	077-526-5411	毎日 8時40分～20時	077-522-7228	平日 8時40分～17時25分
	080-2409-1856	毎日 夜間20時～翌8時40分		
草津保健所	080-2522-3054	平日 8時30分～17時15分	077-562-3526	平日 8時30分～17時15分
甲賀保健所	080-8527-5165		0748-63-6148	
東近江保健所	080-8318-0938		0748-22-1300	
彦根保健所	080-2470-8465		0749-21-0283	
長浜保健所	080-2525-6322		0749-65-6660	
高島保健所	080-2522-7183		0740-22-2526	

「選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書（案）」を提出！　可決

国民の価値観の多様化とそれを反映した世論の動向等を鑑み、制度導入に向けての検討を慎重に進めるとともに、選択的夫婦別姓制度の法制化に取り組むことを政府に対して求める内容でした。

自由民主党滋賀県議会議員団をのぞく全会派が賛成し、可決されました。